

|| 企業調査レポート ||

## オーハシテクニカ

7628 東証 1 部

[企業情報はこちら >>>](#)

2017 年 8 月 9 日 (水)

執筆：客員アナリスト

**佐藤 譲**

FISCO Ltd. Analyst **Yuzuru Sato**



FISCO Ltd.

<http://www.fisco.co.jp>

## 今後の成長を見据えた生産体制の構築を日本と米国で進める

オーハシテクニカ<7628>は独立系の自動車部品メーカーで、約400社の日系自動車・車載機器メーカーにエンジン及びトランスミッション周辺部品、内外装部品など約2万点にわたる精密加工部品を納入している。グループ内製造子会社で対応する「ファクトリー機能」と、協力企業と協働で行う「ファブレス機能」を併せ持ち、品質やコストなど顧客ニーズに対応して最適な提案ができるコンサルティング力と、グローバルな供給体制を構築していることを強みとしている。こうした付加価値提案型のビジネスモデルによって、営業利益率は約10%と自動車部品業界の中でトップクラスの収益性を誇っている。

### 1. 2017年3月期は円高の影響で減収減益に

2017年3月期の連結業績は売上高で前期比6.2%減の37,513百万円、営業利益で同15.5%減の3,807百万円となった。日系自動車メーカーの生産は前期比微増で推移したものの、円高の影響により売上高で2,806百万円、営業利益で501百万円の減収減益要因となったことや、本社移転に伴う賃借料及び関連費用等が増加したことが主因だ。

### 2. 2018年3月期は若干の増収増益に転じる見通し

2018年3月期は売上高で前期比1.3%増の38,000百万円、営業利益で同1.1%増の3,850百万円と増収増益に転じる見通し。日系自動車メーカーの生産台数は前期比微増を前提に、主な地域別では国内が横ばい、中国向けが17.4%増、米州向けが1.2%減で見込んでいる。為替前提レートは108.00円/米ドル、16.00円/中国元と現状の水準からは円高で設定しているため、為替だけで見ると計画に対して上振れすることになる。米国の自動車販売台数の落ち込みが懸念材料ではあるものの、円安効果で吸収可能な範囲であり会社計画は達成可能と弊社では見ている。

### 3. 新工場を日本、米国で立ち上げる

同社は中期的な成長を見据えて、日本及び米国で新たな生産体制を構築する。国内では電動パワーステアリング(以下、EPS)用部品を生産する新工場(三重県鈴鹿市)を2017年2月に新設し、2018年3月期下期から量産を開始する予定となっている。同工場の稼働により製造子会社のオーハシ技研工業(株)の売上高は2017年3月期の約32億円から2022年3月期は約50億円まで拡大する見通し。また、主要調達先である(株)ナカヒョウと米国に製造子会社を2017年4月に合併で設立(出資比率90%)。2017年秋を目途に量産体制を整備し、5年後には10億円規模の生産体制を構築する。ナカヒョウに対しては関係強化を目的に、2017年秋に株式を20%取得し、持分法適用関連会社とする予定。年間の利益は数千万円程度と見られるため、連結業績に与える影響は軽微と思われる。同社は今後も主要調達先企業との戦略的パートナーシップの強化を推進していく方針としている。

## 要約

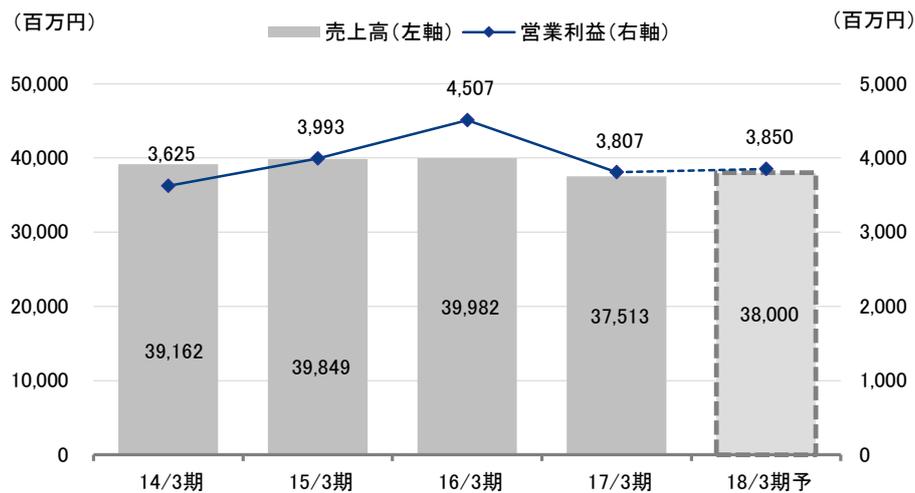
## 4. 配当性向 30% を視野に、安定的な配当成長を目指す方針

配当に関しては従来、配当性向で 20% 以上を目安としてきたが、今後は 30% の水準を視野に入れ安定的な配当成長を目指していく方針としている。2018 年 3 月期の 1 株当たり配当金は、前期比 2.0 円増配の 42.0 円（配当性向 25.0%）と 6 期連続の増配を予定している。また、株主優待では 3 月末と 9 月末に 100 株以上保有の株主に対しておこめ券を贈呈している。その他、自己株式の取得についても適時検討していく方針としている。

## Key Points

- ・付加価値提案営業と「ファクトリー&ファブレス」体制を強みとした独立系自動車部品メーカー
- ・中国向けがけん引役となり、2018 年 3 月期は 2 期ぶりに増収増益に
- ・中期的に業界平均を上回る成長が続く見通し

連結業績の推移



出所：決算短信よりフィスコ作成

## ■ 今後の見通し

### 中国向けがけん引役となり、2018年3月期は2期ぶりに増収増益に

#### 2018年3月期の業績見通し

2018年3月期の連結業績は、売上高が前期比1.3%増の38,000百万円、営業利益が同1.1%増の3,850百万円、経常利益が同1.6%増の3,950百万円と増収増益に転じる見通し。親会社株主に帰属する当期純利益に関しては、前期に計上した特別利益の反動により同11.8%減の2,500百万円となる。

為替前提レートは、米ドルが108.00円と前期比で0.8%の円高を前提としているほか、中国元が16.00円(同2.3%の円高)、英ポンドが138.00円(同6.6%の円高)とそれぞれ円高水準で設定している。ただ、足元の為替レートは米ドルが112円、英ポンドが141円前後とそれぞれ前提レートを上回っており、今後も現在の為替水準が続けば、売上高で3~4億円、営業利益で1億円弱程度のプラス要因になると弊社では試算している。

#### 2018年3月期連結業績見通し

(単位：百万円)

	17/3期		18/3期予		
	実績	対売上比	会社計画	対売上比	前期比
売上高	37,513	-	38,000	-	1.3%
営業利益	3,807	10.2%	3,850	10.1%	1.1%
経常利益	3,888	10.4%	3,950	10.4%	1.6%
親会社株主に帰属する当期純利益	2,834	7.6%	2,500	6.6%	-11.8%
1株当たり当期純利益(円)	190.58		168.07		

出所：決算短信よりフィスコ作成

為替レート (期中平均、対円)

	17/3期	18/3期予	前期比
米ドル	108.84	108.00	-0.8%
中国元	16.37	16.00	-2.3%
タイバツ	3.09	3.10	0.3%
英ポンド	147.72	138.00	-6.6%
メキシコペソ	5.84	5.50	-5.8%
台湾ドル	3.37	3.50	3.9%

出所：決算短信よりフィスコ作成

オーハシテクニカ | 2017年8月9日(水)  
 7628 東証1部 | <http://www.ohashi.co.jp/>

今後の見通し

地域別業績見通し

(単位：百万円)

	売上高			営業利益			営業利益率	
	17/3期	18/3期予	前期比	17/3期	18/3期予	前期比	17/3期	18/3期予
日本	19,974	20,000	0.1%	1,772	1,700	-4.1%	8.9%	8.5%
米州	9,007	8,900	-1.2%	1,139	1,100	-3.5%	12.6%	12.4%
中国	3,918	4,600	17.4%	527	700	32.8%	13.5%	15.2%
アセアン	2,552	2,600	1.9%	247	300	21.2%	9.7%	11.5%
欧州	2,060	1,900	-7.8%	245	100	-59.2%	11.9%	5.3%
台湾	-	-	-	38	50	31.1%	-	-
(連結調整)	-	-	-	-161	-100	-	-	-
合計	37,513	38,000	1.3%	3,807	3,850	1.1%	10.2%	10.1%

出所：決算説明会資料よりフィスコ作成

地域別で見ると、国内は売上高が前期比0.1%増の20,000百万円、営業利益が同4.1%減の1,700百万円を見込む。国内の自動車生産については軽自動車の復調もあって、4～5月が前年同期比10.9%増と好調に推移しているものの、同社主要顧客の通期計画を積み上げた生産台数は前期比横ばい水準となっているためだ。利益面では鈴鹿新工場の立ち上げに伴う減価償却費の増加や生産ラインの移管及び新設などの立ち上げ費用増を見込み、減益で計画を立てている。

一方、海外では米州が売上高で前期比1.2%減の8,900百万円、営業利益で同3.5%減の1,100百万円、中国が売上高で同17.4%増の4,600百万円、営業利益で同32.8%増の700百万円、アセアンが売上高で同1.9%増の2,600百万円、営業利益で同21.2%増の300百万円、欧州が売上高で同7.8%減の1,900百万円、営業利益で同59.2%減の100百万円を見込んでいる。いずれも顧客の生産計画を積み上げたものとなっており、2018年3月期は中国市場が成長をけん引する格好となる。欧州については英ポンド安により仕入コストの上昇が影響して営業利益も2ケタ減益と厳しくなる見通し。このため、同社では現在、顧客と価格の見直し交渉を進めている。

同社の主力顧客である日系大手自動車3グループの2018年3月期の販売台数計画は、中国市場での販売増を主因として合計で前期比1.2%増の2,116万台となる見通し。足元は米国市場が想定よりもやや厳しいものの、その他地域は順調に推移しているもよう。同社においてもほぼ同様の傾向となっているようで、今後は米国市場の動向が懸念材料ではあるものの、為替が想定よりも円安で推移していることもあり、業績は会社計画を達成するものと予想される。

#### 重要事項（ディスクレーマー）

株式会社フィスコ（以下「フィスコ」という）は株価情報および指数情報の利用について東京証券取引所・大阪取引所・日本経済新聞社の承諾のもと提供しています。“JASDAQ INDEX”の指数値及び商標は、株式会社東京証券取引所の知的財産であり一切の権利は同社に帰属します。

本レポートはフィスコが信頼できると判断した情報をもとにフィスコが作成・表示したものです。その内容及び情報の正確性、完全性、適時性や、本レポートに記載された企業の発行する有価証券の価値を保証または承認するものではありません。本レポートは目的のいかんを問わず、投資者の判断と責任において使用されるようお願い致します。本レポートを使用した結果について、フィスコはいかなる責任を負うものではありません。また、本レポートは、あくまで情報提供を目的としたものであり、投資その他の行動を勧誘するものではありません。

本レポートは、対象となる企業の依頼に基づき、企業との電話取材等を通じて当該企業より情報提供を受けていますが、本レポートに含まれる仮説や結論その他全ての内容はフィスコの分析によるものです。本レポートに記載された内容は、資料作成時点におけるものであり、予告なく変更する場合があります。

本文およびデータ等の著作権を含む知的所有権はフィスコに帰属し、事前にフィスコへの書面による承諾を得ることなく本資料およびその複製物に修正・加工することは堅く禁じられています。また、本資料およびその複製物を送信、複製および配布・譲渡することは堅く禁じられています。

投資対象および銘柄の選択、売買価格などの投資にかかる最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

以上の点をご了承の上、ご利用ください。

株式会社フィスコ